平和構築　今年を〝元年〟に　観光大国

旅行業協会2団体　トップ対談

これまで、期待も込めて「観光は21世紀のリーディング産業」と言われてきたが、ようやくここにきて、それが現実のものになるのではないかという実感が持てるようになってきた。なぜなら、2003年の小泉内閣による「観光立国宣言」から始まって、06年の観光立国推進基本法の制定、08年の観光庁の創設、13年の観光立国推進閣僚会議の設置、訪日外国旅行人客の1千万人突破など、国が観光に力を入れているからだ。今後も確実に伸びていく観光が今年2015年にどう動くのか。旅行業の2団体である日本旅行業協会（JATA）の田川博己会長と全国旅行業協会（ANTA）の二階俊博会長（自民党・衆院議員）に展望していただいた。

（東京都千代田区、ホテルニューオータニで）

――（司会＝観光経済新聞社副編集長・板津昌義）2015年の国内観光の話題は。また、旅行はどう動くだろうか。

田川　国内観光は非常に堅調だ。昨年、円安効果もあり訪日客がたくさん増え、外国人がいろいろな土地を見て回る。それがテレビで流れて、「ここは知らない。私も行ってみよう」ということで、国内旅行も活性化しているのではないか。また、今ではパワースポットとして人気だが、お伊勢さんにたくさん女性が行く話など昔はあまり聞いたことがなかった。そういうふうに旅の流れがだんだん変わりつつある。

今年の話題の一つは3月14日に北陸新幹線が開業することだ。東海道中心に人が動いているときに北陸周りのルートができ、日本の真ん中に円を描けるような新しい流れが生まれてくると思う。世界遺産では姫路城のグランドオープンが3月にあり、高野山の開創1200年もある。消費税は増税になったが、次の増税が1年半先送りになって、消費者の財布の紐も少し緩んでくると思う。ただインターネットが普及する中で消費者が非常に賢くなりつつある。われわれはお客さまのニーズをしっかりとらえないと的確な商品を提供できない。

また、東北が東日本大震災に遭ってからまもなく5年目を迎える。東北の復興なくして国内観光は語れない。これはJATAとして非常に強く思っている。

二階　田川会長からお話があった通り、まずは北陸新幹線の金沢までの開業。東京から金沢、富山までの所要時間が1時間以上短縮するという革命的なことがなされて、首都圏からの旅行に新たな選択肢が加わる。この機会を生かしてANTA会員の旅行業の皆さんの発展にもつながるように努めていきたい。ANTAとしてはJATAの先進的な活動に歩調を合わせていきたいという気持ちがある。

私の地元、和歌山県の高野山では弘法大師・空海の手で仏教の道場が開かれてから、ちょうど1200年目の記念すべき年を迎える。この記念イベントとして高野山では4月2日から5月21日まで空海が残した大いなる遺産への感謝を込めて御本尊の特別開帳、大法会など、たくさんの行事が執り行われる。伊勢に女性のお客さんが多く集まっている。高野山も女人禁制だったわけだが、今年は女性がリードして高野山にお客が集まってくる。そうなる時にわれわれは新たな感覚で旅行業の発展に取り組んでいかなければならない。

同時に、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに対しての準備が始まる。スポーツ観光と言うかスポーツを通じた観光交流が日本のあらゆるところで花開いてきている。

田川　オリンピック・パラリンピックに対しても2015年は大事な年だ。リオデジャネイロのオリンピックの閉会式で東京にオリンピック旗が渡される来年の8月がXデー。会場がいったん暗くなり、次の瞬間、オールジャパンに変わる。その演出を関係者が真剣に準備をしておく必要がある。

そのXデーが終わった1カ月後にツーリズムEXPOジャパンがある。世界中に東京や日本が注目を浴びた時の最初のイベントだ。オリンピック・パラリンピックは、滝川クリステルさんがアピールした「日本のおもてなし」として、ハードではバリアフリー化をして、身障者にも高齢者にも優しいまちづくりをすることが一つのキーワードになる。そのデモンストレーションをオリンピックまでに東京で実施することが大事だ。

二階　バリアフリー化は、私が運輸大臣の時にバリアフリー法案（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律案）を国会に提出して、一歩一歩進めてきて、今日まで定着してきた。どこの駅がバリアフリーになっているから、そこまでは電車で行けるとか、あるいは乗用車を使って行く人はそこがバリアフリーだから泊まっていくとか、そういうことを調べてから対応している。来年4月からは、障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）が施行される予定で、旅行業界としても取り組みが必要となる。このように、バリアフリー旅行の推進が観光振興の上でも重要で、特に地方のバリアフリー化をどんどん進めていかなければならない。

また、昨年は非常に自然災害の多い年だった。国民の生命、財産を守るのは最も重要な政治的課題であり、このため、人々の安心、安全につながる国土強靭化を推進している。万が一、震災に遭った場合に日本国内に慣れていない外国人観光客をどのように災害から守るかの対策を十分に講じていることを海外の人にアピールする。口で上手なことを言うばかりではなく、これも日本の観光の大事なおもてなしだ。外国人の日本に対する評価がどんどん変わってくる。

田川　訪日旅行については、行政でやるべきこと、民間でやるべきことがあるが、JATAは民間としてツアーオペレーターの品質認証制度を推進している。これは外国人に向けた旅行の品質の話だが、次のステップとして、天変地異の多い日本で地震などが起きてもしっかりと外国人の面倒をみるということを品質保証の中に入れることも必要だ。

二階　災害はまた来る。来るべき災害にどう備えていくか。東日本大震災の際に石巻市の大川小学校を襲った大津波では全校児童の7割が死亡、行方不明となった。学校はなぜ子どもたちの命を守れなかったのか。先生からの命令を聞くのではなく、逃げなければだめだという子が必ずいたはずだ。日頃から危機意識を持って子供たちへの避難誘導の教育訓練をもっと徹底してやっていれば、こういう惨事に遭遇しなくて済んだのではないか。JATAでもANTAでも機会あるごとに災害時の避難誘導をPRしていけば、旅行業界への信頼が高まってくる。

田川　国土強靭化も観光のインフラの一部だ。バリアフリー化の問題、町の景観を良くする電柱の地中化の問題など、観光産業に必要なことはまだたくさんある。その一つとして、日本には素晴らしいものがたくさんあるが、その伝え方がうまくないという課題もある。全国にいろいろな伝統工芸品がある。例えば、日本のガラス工芸品を全部見られる日本伝統ガラス工芸館など、いろいろな切り口のものをもっと増やす必要がある。ヨーロッパに行けばそういう美術館などが必ずある。買ってもらうにはまず見てもらうことが必要だ。

それから、工業製品の中で伝統的なものを伝統工芸品と言う。農産品も芸術的なものは「農芸品」と言ってもいいのではないか。マンゴーでも2万円もするものは農芸品なのではないか。今、そういうものをアピールする舞台がない。個々にはインターネットがあるが、国として、地域として示す場所がない。こういうものをこれから準備していく必要がある。

二階　田川会長のご提案は素晴らしい。農業と観光を結び付けていくと大きな一大産業がそこに生まれる。だから、JATAとANTAが力を合わせ、市場（いちば）を作り、そこで農業関係者の人たちと一緒に手を組んでやっていく。それによって大きな観光産業が花開く。そういうところへ持っていけばいい。農業の人たちは本当に黙々と一生懸命に働いておられる。だが、その働きに見合うだけの収入にはなっていない。私は、今の農林水産大臣の西川さんにも国土交通大臣の太田さんにも、一緒に取り組んでいけば成功の率はかなり高いし、みんなも付いてきてくれるのではないかと言っている。

――安倍改造内閣では「地方創生」を重要テーマとしている。この地方創生には観光の力も大きく寄与するはずだ。

二階　この頃はたいへんありがたいことに観光のことを言わない知事や市町村長はもういない。だが、観光が大事だとまでは言うが、観光で新たな道を開いていくための次のステップがない。この頃、地方創生と言い出したので、これと合わせていくことが大事だ。観光振興の取り組みは観光庁が旗を振ってスタートをきった。観光の諸団体がみんなその後ろについて一緒になってやっていこうとしている。歩みは一時に比べれば素晴らしいことではあるが、まだまだ緒に就いたばかりだから、これをもっと引っ張っていく努力をやっていかなければいけない。

田川　地方創生はいろいろな方法があるのだろうが、観光産業から見れば、宝物はみんな地域に眠っている。そういうものを掘り起こす作業を首長も市長もやってほしい。東京も大阪も地方だ。全国区で沖縄から北海道に至るまでやってほしい。JATAは長い間、海外旅行を推進して、世界中のデスティネーションの開発をしてきた。ロマンチック街道など、そういう外国の好事例を日本に導入したらもっといいことができる。外国人を受け入れるには日本流だけではできないところがある。そういうことを地域に伝えていく役割がJATAにはある。

もう一つ、ビジネスマーケットと言われるMICEを全国でやりたい。日本の文化である温泉とMICEを組み合わせていく。そのときにWi―Fi環境の確保が重要な要素となる。これが今、不十分だ。スマートフォンやタブレットでインターネットが使えないと大会行事ができない。このインフラ整備はぜひ地方創生で国を挙げてやってほしい。

――訪日外国人旅行客の受け入れ拡大の鍵の一つが、往来のしやすい隣国に対する取り組み。日本と中国、韓国とのツーウェイツーリズムについてご意見を。

二階　2月にとりあえずANTAをはじめ、千人の友人を誘って韓国へ訪問する。昔、韓国を攻めた豊臣秀吉の頃、和歌山の雑賀鉄砲隊が乗り込んでいったが、この戦いに正義はないということで、韓国の兵隊として働いて功績を挙げた。日本と韓国との間にもこういう立派なことをした人がおられる。そういうことを思い起こして、素晴らしい関係を築いていくように努力をしようではないか。

5月には中国へもこういう民間ベースの大規模訪問団を送りたい。今こそ日本と韓国、日本と中国の間のギャップを埋める時だ。難しい時ではあるが、私はチャンスととらえて民間から観光交流復活の機運を盛り上げ、前進させていきたい。

昨年6月1日、韓国にN響が民間レベルの文化交流として招待され、「芸術の殿堂」での公演を日韓の共催で行った。2500人を収容するホールは地元ソウル市民で満席となり、開幕すると日韓の壁が取れたような感じで、会場もみんな総立ち。すばらしい出来事だった。今年の10月頃には全日空が旗を振って、中国でのN響公演が実現する見込みだ。こうしたことが両国の親善に役に立つ。ひいては観光交流に役に立つ。われわれ旅行業界も精いっぱい努力をして、この状況を打破していきたい。

田川　2015年は日韓にとって国交正常化50周年で本当に大きな節目だ。節目にするために仕掛ける。JATAでは昨年12月に韓国へ千人のメガファムツアーを行い、今度の2月にはANTAの方で行っていただく。両協会でそういうプログラムを作ることが大切だ。韓国旅行というと旅行会社は、ソウルや釜山、済州などでの買い物ツアーや食事ツアーばかり作っていた。韓国も今、地方をキーワードにしているから、それを応援することが必要だ。節目の年なので年間を通じてやらなければならない。

中国には3月にJATAの役員会を行う予定でいるので、現地の関係者と議論を行い、下地の会としたい。5月の訪中については、官民力を合わせて実現させ、また、観光資源の豊富な地方へのツアーの造成や、中国の方に日本をPRするためのツアーなど、ツーウェイツーリズムを意識した取り組みを通年で行っていきたい。

――旅行業団体の会長として2015年をどんな年にしたいか。年頭の抱負を。

田川　観光立国、観光大国の元年、節目の年にしなければならない。元年にするために何をするかが大事だ。日韓、日中のツーウェイツーリズム、それから地方創生、2020年までのプログラム作り、そういうことを一つ一つ詰めていく。

本当に国を挙げて地方創生をやっていくなら、できるだけ地元住民やツーリズム業界の声を聞いてもらいたい。国民が主導してツーリズム全体を動かしていく。われわれ業者だけが、わさわさと動いている世界ではないという意味で、観光大国元年だ。

二階　観光はまぎれもなく最大の平和産業だ。戦争や紛争のある地域に観光客は行かない。平和を構築するために観光を盛んにしていかなくてはいけないという大きな命題がわれわれにはある。だから、観光元年というか、平和元年というか、そのスタートの年として観光業界が大きくアピールしていくことが大事だ。

この頃、各地の県や市長村の首長で観光振興に異議を差し挟む人はいないが、賛成だと言うだけではだめで、これを前へ動かすための対応が必要だ。予算がないとできないことは分かっているが、それ以上にみんなの熱意が必要だ。われわれはそういうことを国民の皆さんへ遠慮なく呼び掛けていく元年にもしたい。

ANTA
全国旅行業協会
二階　俊博会長

JATA
日本旅行業協会
田川　博己会長

中国、韓国との交流を盛んに

地域に眠る宝物、掘り起こせ

「海の日」固定化には反対

――祝日3連休化（ハッピーマンデー）は旅行需要の喚起につながっている。今、自民党内で動きが出ている「海の日」固定化について、ご意見をうかがいたい。

田川　われわれ旅行業界としては、ハッピーマンデーの継続を主張している。ただし、一方的に固定化反対を訴えるのは良くないので、われわれとしても海の日をはじめ、それぞれの祝日の意義をもう少し深く理解する必要がある。お客さまにも祝日の意味、意義についてご理解いただけるように取り組んでいく。

二階　海の日が重要だという主張にはわれわれも賛成だ。だが、せっかく定着しようとしているハッピーマンデーは、簡単なことでできあがったのではない。観光業界は創設の意義、経緯を振り返って考え、ハッピーマンデーを維持していかなければいけない。

ハッピーマンデー継続
業界挙げて取り組め

今はその議論が止まっている状態だ。それを覆すのは簡単ではないが、せっかくのハッピーマンデーをつぶしてはだめだ。観光業界は一体となって取り組むべきではないか。

海の日の持っている意義や大事さを国民の皆さんに理解してもらうのは、固定化だけがその方法ではない。海の日の祝日を含めた3連休を例えば「海の日3連休」といった言い方にしてもいいだろう。海事関係者が海の日のイベントを十分できるように旅行業界も応援していく。

二階　気が付いたら自民党内閣部会・国土交通部門会議の多数が海の日を7月20日に戻すべきだということになっていたが、解散があり、今はその議論が止まっている状態だ。それを覆すのは簡単ではないが、せっかくのハッピーマンデーをつぶしてはだめだ。観光業界は一体となって取り組むべきではないか。

観光業界の発展に向け、協力を誓い合う両会長

みんなの熱意で観光振興を

二階会長▲　田川会長▼
国民主導でツーリズム推進